



## まっすぐ。レポート 2017年春夏号



◎発行日:2017年3月 ◎発行者:岩田ひろたか事務所 ◎住所:〒690-0884 松江市南田町105 TEL:0852-24-2323

### 人への投資を最優先に、地域再生に向けた飛翔の年に!

島根県議会議員として2期目の活動も、ちょうど折り返しを迎えることとなります。2016年度は、少しずつですが、県政に自分の必要だと思える施策が取り入れられた年でした。「第1子からの保育料支援」や「中小企業の育休取得支援」など、「すべての基本は人づくり」の理念の下で議会に提言・質問してきたことが形を見せ始めました。今年2月から約1か月間に及んだ定例議会の中では、初めて代表質問に立たせていただきました。2017年度は、人口減少に歯

止めをかけ、島根の地方創生を目指す戦略として策定した「まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略」の2年目となる年です。昨年は人口減少対策が大きな課題となる中で、合計特殊出生率が1.78で全国2位になるとい、嬉しいニュースもありました。

残り2年の任期もできるだけ地域の現場に足を運び、ひとり1人の声に耳を傾け、若い世代や子どもたちが希望を抱ける島根をつくるために頑張ります!

### まっすぐ。新年度予算は総額5,118億円

平成29年度当初予算は、一般会計の総額で、昨年度より1.6%少ない、5,118億円で、「総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策を二層進めるための予算として編成されました。内容としては「産業の振興・雇用対策」、「結婚・出産・子育て支援」、「U・I・ターン促進、地域を担う人づくり」、「中山間地域・離島対策」に重点が置かれます。全般的には「子育てがしやすい、活力ある島根」を築いていくという方針に沿ったものとなつていくと思うのですが、財政状況は非常に厳しく、「あれもこれも」というわけにはいかないのが現状です。

#### 歳入

##### ●歳入予算の概要

◎自主財源になる県税は前年度に比べて減少しました。684億円↓673億円(▲1.7%)、11億円の減額。これには法人事業税の伸び悩みなどが影響しています。

◎一方で地方交付税は増加しています。2,013億円↓2,022億円(+0.4%)、+9億円。とはいえ、県税の減収分を補うほどではありません。

◎通常県債(県の借金)は前年度に比べて減少しています。368億円↓367億円(▲0.4%)、▲1億円。

#### 歳出

##### ●歳出予算の概要

◎前年度から増額となったものは、民生費(福祉などに支出される費用)で、549億円↓569億円(+3.7%)、+20億円

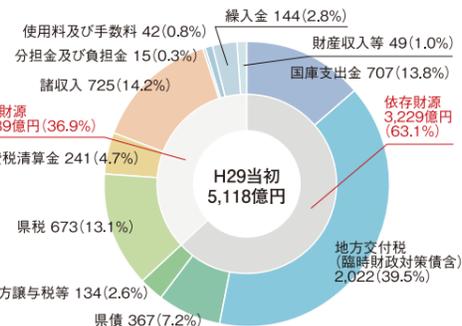
・災害復旧費63億円↓68億円(+7.3%)、+5億円

・公債費747億円↓800億円(+7.1%)、+53億円

◎前年度から減額となったものは、農林水産業費410億円↓378億円(▲7.8%)、▲32億円

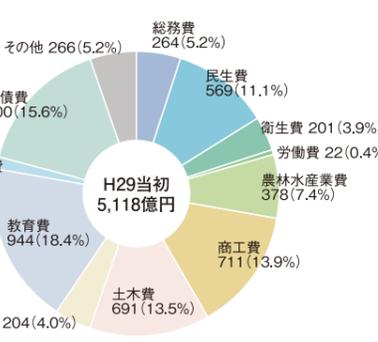
・土木費722億円↓691億円(▲4.3%)、▲31億円

・総務費294億円↓264億円(▲10.1%)、▲30億円



などとなっています。歳出のうち、総合戦略の実行に関するものは、産業振興については、「神々」や「緑」、石見銀山、隠岐ユネスコ世界ジオパークなど島根らしさを活用した観光誘客を推進する。

先日、松江市内の高校で開催された法教育に関する授業に会派の調査でお邪魔しました。国政では昨年の参議院選挙から18歳以上に選挙権の年齢が引き下げられましたが、島根においても18歳・19歳の投票率は40%を切っており、なかなか投票率が上がらないのが現状です。そこで、主催者教育の現場を見ようと今回視察に訪れました。授業内容は、島根県弁護士会の弁護士と東京大学のロースクール生による「オトナの事前の法律講座」。昨年からの選挙権年齢が18歳に引き下げられましたことあり、「どこからが大人か?」といった成人年齢についての討論が行われました。選挙権について高校生はまだまだ関心は低く、半数以上の生徒は「18歳になって選挙に行かないだろう」と言っていました。「行く」と答えた生徒は、「普段家族で選挙や政治について話すから興味がある」とのこと。政治への関心を高められない私たち政治家にも責任の一端はあると痛感しました。



今年も自治体選挙が予定されています。若い世代に「誰がやっても一緒」なんて言わせたくないし、ぜひ政治をあきらめないで欲しい。僕らも努力しないといけないね。

### まっすぐ。会派代表質問に初挑戦!総合戦略2年目を問う!

このたびの2月定例県議会においては、はじめて代表質問を行いました。代表質問は、会派を代表して執行部に県政全般の議論を戦わせるもので、様々な分野の質問を行いました。

また、今年も平成19年から続けられてきた財政健全化計画の最終年度であり、県の財政規律についても知事の考えを質しました。

#### 代表質問での 主な質問内容と答弁

##### 財政について

◎国の財政が苦しくなることが予想

##### 観光について

◎神話の国としての取り組みをさらに継続的に

##### 県産品の 販路開拓について

◎地産地消から地産外消の視点での

##### 教育について

◎高校魅力化を県内に広げるとともに

され、平成30年度以降の地方交付税などが大幅に減額をされるということは十分に考えられるが、今後の財政健全化の取り組みについて、知事の考えを尋ねる。

えた観光戦略について尋ねる。

県外への販路開拓は、美味しなね認証などを取得した安全でおいしい産品を増やすとともに、6次産業化の取り組みなどにより、年間を通じて島根のよさをアピールできるようなストーリー性や特色のある加工品を増やしていくといった取り組みを進める。海外への販路開拓は、県外の産地とも連携して、例えば柿やボタン、ブドウなど特色のある品目を重点的に売り込みたい。

取り組みを何う。

教育の魅力化は、若い世代に島根が魅力ある地域であることを実感してもらい、移住、定住の地として選択してもらうために、島根の教育をより一層魅力あるものに高めていくとするものである。高校魅力化に取り組み市町村が、小中学校から高校、特別支援学校までを貫いて一体的、系統的に教育の魅力化を進めようとする際に、地方創生や中山間地域の活性化を支援する観点から、県による一定の財政支援を行いたい。



(松江北高校での法教育の授業)





## 会派視察報告(香川・高知編)

【中心市街地の再生】丸亀町商店街

今年2月、県議会の会派「民主系民クラブ」の県外調査で香川・高知を訪れました。高松市の丸亀町再開発事業について調査しました。この商店街は1988年に瀬戸大橋が開通。これを契機とした中央の郊外型ショッピングセンターの展開により、客数が減少。売り上げが落ち、空き店舗が見られるようになってしまいました。

この商店街では地元の皆さんが街づくり会社を立ち上げ、民間主導で本来「官」が行う再開発を行ったのです。お話を伺うと、「客を取り返す」から「居住者を取り返す」という発想の転換がありました。商店街全体を一つのショッピングセンターと見立て、商店や施設をデザインし、居住者(特に高齢者)が快適に暮らせるかという視点で業種を再編しました。人口減、高齢化社会にあった「商店街に住んでいられなくても揃う」というまちづくりを行っていました。商店街の再開発でネックとなるのが土地の取得ですが、地権者が街づくり会社に対して土地を貸す(定期借地権)によってコストを大幅に抑えることに成功しており、島根県においてもこうした手法は非常に有効だと感じました。



(丸亀町商店街)

(商店街の建物の上にマンションを建設)



(高知県庁にて)

### 【高知県】横断の通った行政

高知県においては移住・定住施策や、映画にもなった「おもてなし課」をはじめとした高知県のPR戦略「高知家プロモーション」、就学前教育など、多岐にわたる取り組みを調査しました。印象的だったのはNPO団体「土佐山アカデミー」の取り組みで、田舎暮らし体験などにとまらず、有名企業と提携した研修プログラムの開発など、高知市の源流域である中山間地「土佐山(旧土佐山村)」を拠点として「人が自然の一部として生きる文化を育む」というミッションの実現に向けて「学びの場づくり事業」「つながりづくり事業」「文化・社会づくり事業」といった事業を実施して高知と都会の「企業・人・モノ」をつないでいました。

また観光分野ではクルーズ船の受け入れ事業を調査しましたが、県の土木部にクルーズ船受け入れ担当の職員が配置されていることに驚きました。通常、観光部局が担当のみなのですが、高知県では観光部局と土木部局がそれぞれ担当を置いて連携をとっていました。

前述のNPO法人とも行政が密に連携しており、高知県庁の組織自体が横のつながりを大事にしているのがよくわかりました。高知県の職員は「横断」と表現していましたが、とくに「縦割り」の多い行政の現場において非常に新鮮でした。調べてみると、確かに幹部クラスの定期的な情報交換などは行われていますが、現場レベルでのやりとりとなると、高知県に軍配が上がるように思いました。2月議会の代表質問でも「横断の連携を求めました」。

## 有害鳥獣を資源として考える!

全国の野生鳥獣による農作物被害金額は176億円(平成27年度)にも及びます。鳥獣被害は経済的な損失だけでなく、農林業従事者の生産意欲を減退させる精神的被害も合わせ、耕作放棄地拡大にも繋がるため、農山村地域における深刻な問題となっています。28年2月議会で、島根県の鳥獣被害の実態を伺い、対策や野生鳥獣の食肉活用(シビエ)について県の取り組みが聞かれています。それを1年を指摘しました。それから1年、来年度予算に野生鳥獣の食肉活用を進めるとの方針が示されました。こうしたこともあって県に進言したからには、この3月、長野県での鳥獣対策やシビエの活用について調査してまいりました。長野は圧倒的にシカ



(シカの皮でできた靴)



(塩尻市にて)



(電柵なしでも被害はゼロに)

の被害が多く、県南部の泰阜村では、地域おこし協力隊で「ターニ」してきた猟師の女性(何と鳥大卒でした!)が立ち上げた「けもかわプロジェクト」を調査。シカの皮を使った靴や子供たちに生命の尊さを教えるために獲ったシカの解体の体験に取り組んでいることなどを伺いました。

またICTを活用した鳥獣被害対策を調査するためお邪魔した塩尻市。平成23年には被害耕地面積が85%だったものが、センサーカメラによる通報システムを利用して、わずか2年で被害面積ゼロになった地域があります。しかも、畑に電柵や囲い等の対策を全く施していないにも関わらず、収穫量に影響なしという成果でした。その理由は、センサーの反応を携

帯電話のメールで受信して、そのたびに人が田畑に現れるようになり、獣が田畑から離れていったためでした。ICTを活用した鳥獣被害対策システムと聞くと、システムが課題を解決してくれると思われがちですが、内容は全く違いました。ICTを活用することで、田畑や獣の状況、そして成果が見える化されることにより、地域住民のやる気を起こさせ、人々が行動を起こした結果が成果に繋がっていました。ICTのみで課題は解決しないのだと実感。ICTはあくまでも課題解決に向けた「手段」であり、人々を動かすためのトリガーであると改めて感じました。

## 核融合を学んできました

次世代エネルギー源として研究がつけられている核融合について学んでおこうと岐阜の核融合研究所にお邪魔しました。核融合は水3リットルとリチウム0.3グラムで日本の1人当たりの年間電気使用量を賄えるという画期的な発電技術。



## 建設環境委員会視察報告

高根県建設環境委員会の調査で長野・富山とお邪魔してきました。富山では環境モデル都市、エコタウンについていろいろ伺いました。富山といえはLRT(次世代型路面電車)や自転車のシェアリングサービスの取り組みなど他県に先駆けて導入した先進事例のノウハウや課題をみつかり聞かせてもらいました。高根県でも真似できそうなものはないだろうかと思いつきながら色々聞いたのですがやはり、こういう街にしたいかというビジョンが大切ですね。

特に次世代交通やコンパクトシティを意識した街づくりは松江でも参考にしたいです。しかし北陸新幹線の便利なこと。富山から東京まで

## 竹島問題について

昨年11月、東京で開かれた3回目となる竹島問題集談会に参加してきました。

竹島問題については、島根県で竹島の日条例が制定されて以後、教科書への記述や、外務省がソフトを製作するなど僅かではあります。意識啓発・教育といった方面で取り組みが進みつつあります。国会議員の皆さんにも、我々島根県民の問題意識を共有してもらうために東京で集談会を開催しますが、国会議員の本人出席は23人。少ないなあ。

各政党代表者の挨拶も解決への意欲をお示し頂きましたが、国会での問題を取り上げてくれた国会議員がはたしてどれだけののだろうか。60年以上、放置されていることが、日本の国益を大きく損なっていると思えます。領土・領海の問題は、私たちが安心して暮らすの営みを送るうえできちんと担保されなくてはならないもの



岩田ひろたか事務所は  
〒690-0884 松江市南田町105 TEL.0852-24-2323  
E-mail : office@iwatahirotaka.jp

## 子育て世代として

我が家には2歳になる長男がいます。保育所に入れる苦労も経験させていただきました。子育て世代の抱える問題を共有できる議員として、県政に子育て施策の充実を求めています。いろいろな形で「気づき」を与えてくれる子どもに感謝しつつ、政治家としても成長させてもらえそうです。県の行事で子供を連れて行くもの、息子と一緒に参加しています。

